急傾斜地崩壊危険区域内の制限行為許可申請の際の必要書類（2部）

1. 許可申請書（様式）

（都道府県、市町村及び地方公共団体は協議書、その他は申請書）

**・行為地　小さい地番　他（別紙のとおり）　　・備考欄　急傾地区名**

**・一覧表　小さい地番から**

1. 同意書

（地区長）

（制限行為を行う場所が申請者の土地でなければ、その土地の所有者の同意書）

**・日付　　・続柄（土地管理者等）**

1. 位置図

**・管内図　・航空写真**

1. 住宅地図
2. 写真

（急傾の構造物（擁壁）と申請場所との位置関係が分かるもの。擁壁に私有物を置いたりつけたりしている場合は除いてください、制限行為を行う場所を赤線で示して下さい）

**・工作物　赤色・赤線**

1. 配置図（急傾擁壁と申請地との距離等が分かるもの）
2. 断面図（特に建物基礎、合併浄化槽などの掘削深について分かるもの）
3. 公図、要約書（申請日以前6カ月以内、法務局での書類）

**・行為地　記載　・区域線　記載**

1. 工程表（許可日からとする事）

**・年月日**

10. その他（立面図、建物基礎の詳細図、合併浄化槽の仕様書など）

**・行為地求積図**　**・区域図　・調書**

※急傾は許可後３ヶ月以内に着工しなければ失効する（急傾規則第７条４）